都道府県・指定都市における単独事業等一覧（平成22年度都道府県・指定都市別）

宮崎県	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり事業 （障害福祉課）	平成13年度	2,799	障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る
宮崎県	啓発・広報	身体障害者更生相談所関連 普及・啓発事業 （障害福祉課）	平成22年度	847	身体障がいや補装具などの知識の普及を図るためホームページや広報誌等で広報活動を行う
宮崎県	啓発・広報	精神保健福祉啓発事業 （障害福祉課）	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
宮崎県	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業 （福祉保健課）	昭和27年度	1,837	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
宮崎県	生活支援	身体障がい者活動推進事業 （障害福祉課）	昭和41年度	3,234	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費 （障害福祉課）	昭和56年度	3,137	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体障害者更生相談所関連 相談支援事業 （障害福祉課）	平成22年度	4,051	セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う
宮崎県	生活支援	社会福祉研修センター事業 （福祉保健課）	昭和58年度	37,007	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体機能をサポートする生活支援技術に関する研究 （工業支援課）	平成21年度	1,157	介護動作等における身体への荷重や圧力を計測するためのセンシング技術について研究を行う。また、これまで研究開発してきた脳卒中患者等の歩行支援技術についても継続して応用研究を行う
宮崎県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 （障害福祉課）	平成7年度	21,000	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村（中核市を除く）に対して補助を行う
宮崎県	教育・育成	障がい児等療育支援事業 （障害福祉課）	平成8年度	33,576	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
宮崎県	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 （障害福祉課）	平成6年度	7,519	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	在宅障がい児療育キャンプ等事業 （障害福祉課）	昭和49年度	3,516	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
宮崎県	教育・育成	障がい児地域療育推進事業 （障害福祉課）	平成22年度	5,152	民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等　を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校運営費 （財務福利課）	昭和23年度	357,615	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア実施事業 （特別支援教育室）	平成16年度	54,250	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心で安全な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業 （特別支援教育室）	平成12年度	2,552	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る
宮崎県	教育・育成	発達障がい等特別支援教育総合推進事業 （特別支援教育室）	平成21年度	7,424	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園、保育所、小・中学校及び高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する

宮崎県	教育・育成	特別支援学校環境整備事業 （特別支援教育室）	平成19年度	2,514	児童生徒の増加に伴う教室不足解消のため、施設整備等を行い、教育環境の充実を図る
宮崎県	教育・育成	交流教育推進事業 （特別支援教育室）	昭和54年	1,260	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
宮崎県	教育・育成	修学旅行支援事業 （特別支援教育室）	平成17年度	1,359	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
宮崎県	教育・育成	特別支援学校キャリア教育充実事業 （特別支援教育室）	平成22年度	20,884	特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校高等部設置事業 （特別支援教育室）	平成21年度	427,058	高等部未設置校である4校（みなみのかぜ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るぴなす支援学校）に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する
宮崎県	教育・育成	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業 （特別委支援教育室）	平成21年度	495,433	延岡地区の特別支援学校3校（延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校）を統合し、延岡西校跡地に複数の障がいに対応し、乳児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する
宮崎県	教育・育成	県立高等学校生活支援員配置事業 （特別支援教育室）	平成21年度	5,258	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置する
宮崎県	教育・育成	高校生発！共に育つ人づくり推進事業 （特別支援教育室）	平成22年度	5,608	高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会に向けた人づくりを行う
宮崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業（障がい者雇用コーディネーター分） （障害福祉課）	平成9年度	5,517	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター1名を宮崎東諸県圏域に配置する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業 （障害福祉課）	平成19年度	616	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用理解促進事業 （障害福祉課）	昭和50年度	2,095	障がい者雇用支援月間や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者等職業訓練受講支度金 （障害福祉課）	昭和57年度	600	障がい者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入校する場合に、支度金を支給する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県雇用開発協会補助事業 （障害福祉課）	昭和50年度	800	(社)宮崎県雇用開発協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより、障がい者の雇用の促進を図る
宮崎県	雇用・就業	知的・精神障がい者職場体験推進事業 （障害福祉課）	平成22年度	11,236	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者技能競技大会 （労働政策課）	昭和54年度	280	障がい者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る
宮崎県	雇用・就業	快適な環境・職場づくり支援貸付（中小企業融資制度） （金融対策室）	平成20年度	300,000	障がい者等の就業を容易にするための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備資金及びこれに伴う運転資金の貸付けを行う
宮崎県	保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導 （障害福祉課）	昭和62年度	1,616	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、障がい児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する
宮崎県	保健・医療	重度障がい者（児）医療費公費負担事業 （障害福祉課）	昭和50年度	1,153,110	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る

宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 （健康増進課）	昭和52年度	24,862	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
宮崎県	保健・医療	障がい児者等歯科保健ネットワーク事業 （健康増進課）	平成18年度	6,376	協力医の養成、県内で唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化など、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築を行うことにより、県内の障がい児者歯科保健医療の推進を図る
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育体制の構築事業 （健康増進課）	平成20年度	1,961	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
宮崎県	情報・コミュニケーション	点字広報の発行 （秘書広報課）	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する
宮崎県	情報・コミュニケーション	「声の広報」の提供 （秘書広報課）	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障がい者に配布する
宮崎県	情報・コミュニケーション	みんなでつくる人権ホームページ作成事業 （人権同和対策課）	平成18年度	1,219	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開設し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通した多様な学習機会を提供する